



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 尾家産業株式会社

コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾家 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長

(氏名) 尾家 健太郎

TEL 06-6375-0158

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日

平成28年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	87,160	12.0	878	17.0	945	16.9	561	38.4
27年3月期	77,854	7.6	751	16.0	808	12.1	406	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	62.11	—	4.9	3.4	1.0
27年3月期	44.87	—	3.7	3.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	28,772	11,609	40.4	1,283.04
27年3月期	26,862	11,209	41.7	1,238.73

(参考) 自己資本 28年3月期 11,609百万円 27年3月期 11,209百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	359	△220	△269	5,383
27年3月期	1,629	△148	△281	5,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	162	40.1	1.5
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	162	29.0	1.4
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		28.1	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	2.8	300	3.8	330	1.2	190	5.9	21.00
通期	90,000	3.3	900	2.4	960	1.5	580	3.2	64.10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	9,255,000 株	27年3月期	9,255,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	206,210 株	27年3月期	206,145 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,048,815 株	27年3月期	9,048,915 株

(注) 1株あたり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、13ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この監査手続は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
6. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、中国経済の減速に端を発し、原油安、米国金利の上昇、日銀によるマイナス金利の導入等により、世界的な株式市場の下落、円の主要通貨に対する相場も乱高下し、不透明さが更に増した1年でした。原材料の高騰と慢性的な人手不足による人件費の高騰は、企業の業績を厳しいものとなりました。

当社の主要取引先であります外食業界におきましても、一部の業態(ファミリーレストラン、焼肉店等)では来店客数増により、売上回復が見られましたが、消費者の可処分所得の減少は、節約志向に繋がり、低価格化へとより厳しい競争を余儀なくされています。特に、居酒屋、専門店(パスタ、ラーメン等)では昨年同期と比較し、苦戦を強いられました。

明るい話題としては、円安を受けて昨年は、訪日外国人が1,973万人と過去最高を記録し、ホテル、デパート関係では、その恩恵に浴しました。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社をつくろう」を目指し、平成25年4月より第二次3ヶ年中期経営計画「チャレンジ!!スマイルOne」を実行してまいりました。最終年の当期は、基本方針として「営業力の強化」「適正利益の確保」「明るい職場」を掲げ、全社を挙げて計画達成に向けて取り組みました。

営業政策としましては、既存のお得意先様との取組みを深化させ、並行して新規得意先開拓に努力いたしました。

平成27年5月から6月にかけて病院、高齢者施設等を対象に「やさしいメニューセミナー&提案会」を大阪、東京、高松、京都で開催し、ヘルスケアフード事業の売上も計画を大きく上回る103億円を達成いたしました。

また、8月から9月には秋季提案会を、平成28年1月から3月には春季提案会をそれぞれ全国15会場で開催しました。出展メーカーと当社の社員が一体となった提案内容は、お客様に高い評価をいただき、メニューや新商品の採用につながりました。

更に各地区では業種・業態を絞った「ミニ提案会」を開催し、当社独自のOSP(OIE 店舗STUDY&PROPOSE:社員がお客様の店舗で食事をして、メニューや商品を提案、接客態度等について報告すること)を実施することにより、お客様のお役に立てる業務用卸として提案型営業に努めました。

そして12月から1月末まで、恒例の「第9回大感謝セール」を主要メーカーのご協力により実施し、お客様に1年分の感謝の気持ちとして利益を還元いたしました。

商品政策としましては、お客様のニーズにマッチした安心・安全・環境・健康とヘルスケアフード(病院、高齢者向けの商品)に配慮した商品開発を進め、当期中のプライベートブランド(PB:自主企画商品)の新商品は16品、リニューアルは16品、合計32品でした。価格面、品質面、機能面でお客様に満足していただくために、これからも開発に注力してまいります。

物流政策としましては、物流業務の効率化と労働環境の改善を図るために、岡山営業所と姫路営業所を、それぞれ平成27年4月及び同5月に新築移転いたしました。平成28年秋以降7ヶ所の新築移転計画を進めております。3月末現在、全国46事業所(11支店、33営業所、サンプラザ2店(業務用食品スーパー))となり、前期末と変更はございません。

また、物流業務(倉庫内作業)の精度向上とスピードアップを図るために、「ボイスシステム(音声による入庫作業と在庫管理システム)」の導入を進め、3月末現在合計23ヶ所となりました。

営業用車両の安全運転と燃費向上を目指し新たに「無事故プログラムDR(DRIVE RECORDER)」を約100台に設置いたしました。効果が認められたので、次期は、全車両に設置いたします。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高871億60百万円(前期比12.0%増)、営業利益8億78百万円(前期比17.0%増)、経常利益9億45百万円(前期比16.9%増)、当期純利益5億61百万円(前期比38.4%増)と増収増益となりました。

なお、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

次期につきましては、国内外の景気は依然として不透明であり、外食費の節約等、外食業界を取巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような市場環境下、当社といたしましては、企業の安定成長のために、収益基盤の強化と拡大を図ることを最重要課題と捉え、当社の「経営理念」に基づき、有効な施策を推進してまいります。

営業基盤の強化・物流の効率化・労働環境改善及び地域密着型営業を推進するために、今後も事業所の新築移転並びに設備強化を検討してまいります。また、取組先との関係を更に深化させ、顧客満足の向上と新規取引先開拓に、一層注力してまいります。

次期の基本方針は、「安心・安全の徹底」「利益創出」「人財の育成」を掲げ、全社一丸となって目標達成に向けて邁進いたします。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高900億円(前期比103.3%、28億39百万円増)、営業利益9億円(前期比102.4%、21百万円増)、経常利益9億60百万円(前期比101.5%、14百万円増)、当期純利益5億80百万円(前期比103.2%、18百万円増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、287億72百万円となり前期末と比較して19億9百万円の増加となりました。主な要因は、売掛金が16億37百万円増加したこと、商品が2億67百万円増加したこと及び未収入金が1億59百万円増加したものの、固定資産が1億24百万円減少したことによります。

(負債)

負債は、171億62百万円となり前期末と比較して15億8百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金が15億31百万円増加したこと、未払費用が98百万円増加したこと及び賞与引当金が54百万円増加したものの、未払金が2億11百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は、116億9百万円となり前期末と比較して4億円の増加となりました。主な要因は、繰越利益剰余金が4億1百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は53億83百万円（前期比2.4%減）となり、前期末と比較して1億31百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、3億59百万円の収入（前期は16億29百万円の収入）となりました。これは、税引前当期純利益が10億13百万円であったこと、仕入債務の増加が15億31百万円であったこと、未払費用の増加が98百万円であったことに対し、売上債権の増加が16億44百万円であったことと、法人税等の支払額が4億38百万円であったこと、未払消費税等の減少が2億円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2億20百万円の支出（前期は1億48百万円の支出）となりました。これは、定期預金の預入による支出が23億10百万円であったこと、有形固定資産の取得による支出が1億39百万円であったこと、無形固定資産の取得による支出が23百万円であったことに対し、定期預金の払戻による収入が22億10百万円であったこと、収用補償金の受取額が47百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、2億69百万円の支出（前期は2億81百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払が1億62百万円であったこと、リース債務の返済による支出が1億6百万円であったことが主たる要因であります。

なお、キャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	44.2	45.1	43.4	41.7	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	32.0	31.1	29.5	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	146.1	25.3	18.3	80.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	27.8	321.5	320.1	88.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
 4 平成24年3月期は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、安定的かつ継続して配当を行うことが、最も重要であると考えております。

今後につきましても、株主重視の基本方針を堅持してまいります。

内部留保につきましては、財務体質の充実を図りながら、経営体制の効率化・省力化のための投資などに積極的に活用し、企業体質と競争力の強化に取り組んでまいります。

以上の考えのもとに、当期の配当金は、1株につき18円（中間配当金9円を含む）の予定です。

なお、当期の配当性向は29.0%であります。

次期につきましても、当期の配当方針を踏まえて、1株につき18円（中間配当金9円を含む）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①当社の事業内容及び業績の変動要因について

当社は、全国を商圏として外食産業等に対する飲食材料の卸売業を営んでおります。

業種柄、当社の取扱品目は多岐にわたっており、特定品目または特定取引先に依存している事実はありませんが、景気動向、個人消費動向の変化による外食産業界の業況等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社の主要取扱品目である飲食材料の一部においては、国際価格の変動並びに為替変動により仕入価格が大きく変動する場合があります。当該仕入価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合には、利益率が低下する等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社の取扱う商品が、天災地変、地震、津波等により被害を受けた場合、自社倉庫・委託倉庫の保管を問わず、当社がそのリスクを負担しなければなりません。その結果、被災商品の廃棄損が業績に影響を及ぼすことも否定できません。

当社への投資に当たりましては、今後とも外食産業の競争激化、為替変動により当社の業績が変動する可能性があることについて留意する必要があります。

②食品衛生について

当社が取扱う「食」に関する商品については、その性格上、細心の品質管理、食品衛生管理体制の確立が求められます。当社におきましても、商品の保管・配送・納品については冷凍設備と常温設備を備えた倉庫、及び配送車を全事業所に配置するなど、品質保持に対応しており、また、製造委託工場の品質管理体制については、現地工場に赴き、当社独自の品質管理チェックシートによる厳正審査を実施しており、品質管理並びに食品衛生管理には万全の注意を払っております。

当社では、過去において食品の安全・衛生管理上の重大な問題が発生した事例はありませんが、当社が管理し取扱う食品において、今後何らかの問題が発生した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和22年の創業以来、業務用食品卸売業を本業として、主に外食産業の発展に寄与することを使命としてまいりました。

また、食の市場の変化に対応するために、給食や中食の分野、その中でも特にヘルスクエアフード事業分野へ、販路を広め事業の拡大を推し進めてまいりました。

経営の基本は、当社の経営理念（下記ご参照）に示しておりますとおり、顧客第一主義の考えを基軸とし、存在感のある企業となり、顧客の発展とともに成長し続けることであります。

企業は、安定した業績を継続することによって、株主はもとより、社員・取引先・その他多くの関係先のご満足を得られるものであると確信しております。

なお、社会経済の環境変化はめまぐるしく、顧客のニーズも多様化し、複雑化してまいりますが、常に的確で誠意のある対応を心がけ、経営資源を最大限に有効活用する所存であります。

【当社の経営理念】

「私達は、自己の能力を啓発し、奉仕と感謝の心をもって
取引先にとってなくてはならない存在となり、
社員の幸福と企業の安定成長をはかり、
社会と食文化の発展に貢献する」

(2) 目標とする経営指標・・・＜(3) 中長期的な会社の経営戦略＞に包括して記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は長期ビジョン「いい会社をつくろう」を標榜し、中期経営計画におけるスローガン
 “「変革！ Grow&Challenge」 1. 営業利益率1% 2. 当事者意識⇒挑戦意欲⇒達成感
 3. チーム（一致団結）の実現”に向け、次の主要な戦略により、業容の拡大と社内構造改革に邁進して
 まいります。

①人材開発の強化

- ・ 戦略的な採用方針、定期採用と適正人員配置、専門職・技術職の採用
- ・ 人事異動による事業所活性化と、異動に対応できる組織体制の構築と人材育成
- ・ 社員研修の充実

②新しいビジネスモデルの構築

- ・ 中長期・全社視点に立った事業所の新設、統廃合計画
- ・ 事業所運営及び営業体制の見直しによる物流効率化、ローコスト経営の推進、営業力強化の実現
- ・ 事業所の地場企業フォロー強化と安定的な売上・利益確保

③物流戦略（業務の効率化と物流品質の向上）

- ・ 事業所の庫内運営効率化、ボイスシステムの導入促進と業務の標準化
- ・ 物流品質の向上、物流クレームの撲滅（欠品・遅配・誤配・解凍・賞味期限切れ納品等）
- ・ 委託先管理（契約、委託業務管理）の強化
- ・ 受注業務の集約と効率化を図るため、EDI化の推進

④ヘルスケアフード事業の拡充

- ・ 病院・高齢者施設の販路拡大
- ・ 病院・高齢者向けPB商品の開発

(4) 会社の対処すべき課題

①市場環境への対応

農産物・畜産物・水産物については、慢性的な需給逼迫と為替の変動により、今後、仕入価格の恒常的な高騰が懸念されます。

当社といたしましては、お客様の要望に応えるべく、お得な商品の開発や調達、供給に努める一方、新たな価値を付加した自社ブランド商品（「やさしいメニュー」：ヘルスケアフード事業向けを含む）や、新メニューの開発、提案により、需要の喚起を図ります。

②安心・安全の確保

食の安心・安全を求める社会の声は日増しに大きくなってきましたが、食品偽装、食品の表示など、食品の安心・安全への脅威はいまだに続いています。当社は、食品規格書の整備を進め、データベースの充実化を推進してまいります。また、次期基本方針の一つに「安心・安全の徹底」を掲げ、業務用食品卸のプロとして、お客様に安心して取引いただけるよう取組んでおります。

自社ブランド商品の製造委託工場の定期的な点検と指導により、商品の安心・安全の確保を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,624,685	6,593,160
受取手形	16,971	24,329
売掛金	9,112,935	10,750,340
商品	2,292,063	2,559,770
繰延税金資産	175,216	186,820
未収入金	1,149,054	1,308,693
その他	25,082	24,338
貸倒引当金	△8,219	△24,781
流動資産合計	19,387,789	21,422,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,327,579	1,327,579
減価償却累計額及び減損損失累計額	△619,924	△655,608
建物（純額）	707,655	671,971
建物附属設備	2,605,372	2,655,805
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,995,811	△2,053,140
建物附属設備（純額）	609,561	602,664
構築物	139,883	138,483
減価償却累計額及び減損損失累計額	△111,956	△114,807
構築物（純額）	27,927	23,676
機械及び装置	199,283	219,516
減価償却累計額及び減損損失累計額	△159,150	△170,064
機械及び装置（純額）	40,132	49,451
車両運搬具	2,515	2,515
減価償却累計額	△2,403	△2,514
車両運搬具（純額）	111	0
工具、器具及び備品	563,840	552,812
減価償却累計額及び減損損失累計額	△423,185	△395,617
工具、器具及び備品（純額）	140,654	157,194
土地	2,597,216	2,597,216
建設仮勘定	30,769	5,400
有形固定資産合計	4,154,028	4,107,576
無形固定資産		
ソフトウェア	219,484	199,291
ソフトウェア仮勘定	22,916	—
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	249	148
無形固定資産合計	269,264	226,053
投資その他の資産		
投資有価証券	977,685	961,229
差入保証金	1,647,505	1,666,602
会員権	35,468	34,126
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	92,726	57,533
繰延税金資産	333,953	334,536
その他	7,415	3,033
貸倒引当金	△74,045	△71,642
投資その他の資産合計	3,051,669	3,016,380
固定資産合計	7,474,962	7,350,010
資産合計	26,862,752	28,772,683

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,703,400	13,234,664
リース債務	99,037	111,909
未払金	335,870	124,625
未払費用	1,055,448	1,154,369
未払法人税等	256,435	277,588
賞与引当金	330,000	384,000
役員賞与引当金	14,900	18,000
資産除去債務	13,930	19,204
その他	21,789	21,013
流動負債合計	13,830,811	15,345,376
固定負債		
リース債務	198,847	177,688
退職給付引当金	1,160,453	1,179,045
役員退職慰労引当金	247,224	245,448
資産除去債務	188,893	190,369
その他	27,474	24,774
固定負債合計	1,822,893	1,817,326
負債合計	15,653,705	17,162,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,704	2,472
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	3,682,397	4,083,735
利益剰余金合計	8,441,233	8,840,339
自己株式	△170,969	△171,028
株主資本合計	10,809,653	11,208,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	399,392	401,279
評価・換算差額等合計	399,392	401,279
純資産合計	11,209,046	11,609,981
負債純資産合計	26,862,752	28,772,683

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	77,854,935	87,160,541
売上原価		
商品期首たな卸高	2,456,070	2,292,063
当期商品仕入高	65,462,342	74,010,174
合計	67,918,412	76,302,238
商品期末たな卸高	2,292,063	2,559,770
商品売上原価	65,626,349	73,742,468
売上総利益	12,228,585	13,418,073
販売費及び一般管理費	11,477,457	12,539,542
営業利益	751,128	878,530
営業外収益		
受取利息	6,254	6,706
受取配当金	13,148	13,875
受取賃貸料	30,236	33,080
雑収入	16,455	21,844
営業外収益合計	66,095	75,506
営業外費用		
支払利息	5,090	4,069
雑損失	3,338	4,354
営業外費用合計	8,429	8,423
経常利益	808,793	945,614
特別利益		
投資有価証券売却益	3,940	207
収用補償金	—	68,057
特別利益合計	3,940	68,265
特別損失		
固定資産売却損	4,617	—
投資有価証券評価損	243	—
減損損失	4,320	—
特別損失合計	9,181	—
税引前当期純利益	803,553	1,013,879
法人税、住民税及び事業税	387,560	444,899
法人税等調整額	9,968	6,995
法人税等合計	397,528	451,894
当期純利益	406,024	561,984

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	7,056	4,600,000	3,436,901	8,198,089
当期変動額								
剰余金の配当							△162,880	△162,880
特別償却準備金の取崩					△2,352		2,352	—
自己株式の取得								
当期純利益							406,024	406,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,352	—	245,495	243,143
当期末残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,704	4,600,000	3,682,397	8,441,233

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△170,908	10,566,571	214,751	214,751	10,781,322
当期変動額					
剰余金の配当		△162,880			△162,880
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△60	△60			△60
当期純利益		406,024			406,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			184,641	184,641	184,641
当期変動額合計	△60	243,082	184,641	184,641	427,724
当期末残高	△170,969	10,809,653	399,392	399,392	11,209,046

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,704	4,600,000	3,682,397	8,441,233
当期変動額								
剰余金の配当							△162,878	△162,878
特別償却準備金の取崩					△2,231		2,231	—
自己株式の取得								
当期純利益							561,984	561,984
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,231	—	401,337	399,106
当期末残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	2,472	4,600,000	4,083,735	8,840,339

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△170,969	10,809,653	399,392	399,392	11,209,046
当期変動額					
剰余金の配当		△162,878			△162,878
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△58	△58			△58
当期純利益		561,984			561,984
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			1,886	1,886	1,886
当期変動額合計	△58	399,047	1,886	1,886	400,934
当期末残高	△171,028	11,208,701	401,279	401,279	11,609,981

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	803,553	1,013,879
減価償却費	315,801	304,182
減損損失	4,320	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,544	14,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	54,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58,387	18,592
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,285	△1,776
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14,900	3,100
受取利息及び受取配当金	△19,403	△20,581
支払利息	5,090	4,069
収用補償金	—	△68,057
有形固定資産売却損益(△は益)	4,617	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,940	△207
投資有価証券評価損益(△は益)	243	—
売上債権の増減額(△は増加)	△901,463	△1,644,762
たな卸資産の増減額(△は増加)	164,007	△267,706
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△66,962	△137,611
差入保証金の増減額(△は増加)	△20,432	△20,685
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△29,343	35,193
仕入債務の増減額(△は減少)	1,245,767	1,531,264
未払金の増減額(△は減少)	△5,220	19,966
未払消費税等の増減額(△は減少)	208,308	△200,751
未払費用の増減額(△は減少)	94,665	98,921
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,623	17,250
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△950	△2,700
その他	7,141	34,483
小計	1,910,542	784,261
利息及び配当金の受取額	16,338	17,015
利息の支払額	△5,090	△4,069
法人税等の支払額	△291,958	△438,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,629,831	359,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,310,000	△2,310,000
定期預金の払戻による収入	2,310,000	2,210,000
有形固定資産の取得による支出	△74,759	△139,183
有形固定資産の売却による収入	13,910	—
収用補償金の受取額	—	47,640
無形固定資産の取得による支出	△20,961	△23,125
資産除去債務の履行による支出	△1,122	△10,599
投資有価証券の取得による支出	△1,413	△1,471
投資有価証券の売却による収入	18,583	837
敷金及び保証金の差入による支出	△152,251	△84,594
敷金及び保証金の回収による収入	69,109	89,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,903	△220,912

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△60	△58
リース債務の返済による支出	△118,665	△106,748
配当金の支払額	△162,634	△162,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,360	△269,666
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,199,566	△131,524
現金及び現金同等物の期首残高	4,315,118	5,514,685
現金及び現金同等物の期末残高	5,514,685	5,383,160

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,238円73銭	1,283円04銭
1株当たり当期純利益金額	44円87銭	62円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	406,024	561,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	406,024	561,984
期中平均株式数(株)	9,048,915	9,048,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 佐々木 亮司(現 西日本統括)
- ・退任予定取締役
取締役 小笠原 拓正
- ・新任監査役候補
(非常勤) 監査役 橋本 薫(現 公認会計士、弁護士)
(注) 橋本 薫は、社外監査役の候補者であります。
- ・退任予定監査役
(非常勤) 監査役 池永 洋宣

③ 就任予定日

平成28年6月23日